

各位

株式会社 FT カーボン

「地産地消型」国内クレジット制度の取組み支援について

株式会社 FT カーボン（代表取締役 富士 昌孝）は、株式会社宮崎銀行（頭取 小池 光一）と連携し、宮崎県内における地産地消型の国内クレジット制度に基づいた排出削減事業の申請支援を行いました。

弊社は、CO₂ 排出削減事業者は宮崎県内の中小企業、共同実施者（CO₂ クレジットの購入者）も宮崎県内の中小企業、さらに、両社企業間のコーディネーター役も地元銀行である宮崎銀行という、稀有な取組事例である『県単位の地産地消型』の国内クレジット排出削減事業において、国内クレジット制度の申請支援（排出削減事業計画の作成等）、CO₂ クレジット売買のアドバイザー・仲介の役割を担い、案件成立の側面支援をいたしました。

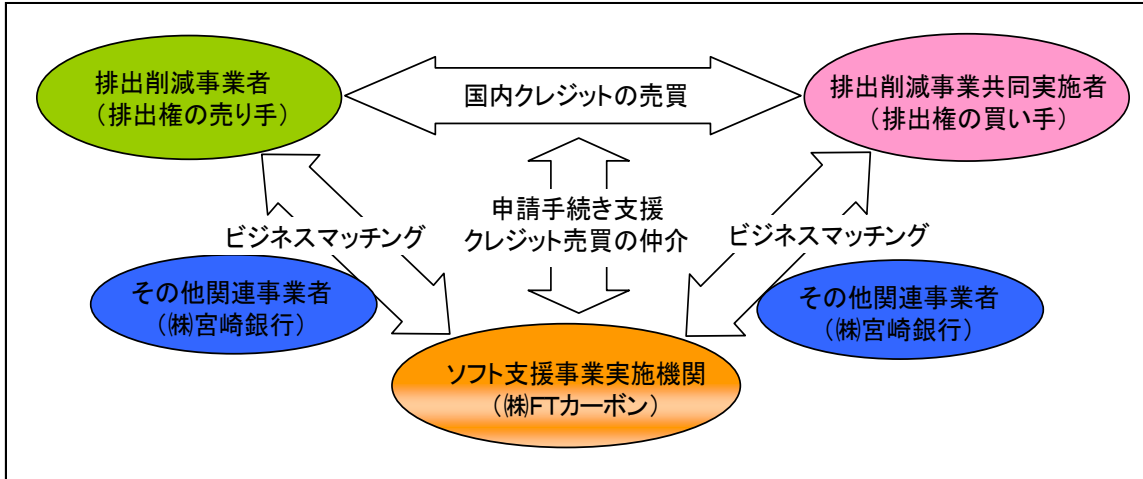
本排出削減事業は、5月20日に開催された第12回国内クレジット認証委員会において、申請が受理されました。今後、審査機関及び国内クレジット認証委員会の排出削減事業に関する審査手続きを経て、夏頃の事業承認を目指すこととなります。弊社は、本審査手続きにおいても、CO₂ 排出削減事業者の側に立って、審査対応支援や審査手続きを行い、円滑に審査が行われるように、側面支援を行うこととなります。

弊社は、従来、海外産の排出権を購入することで、海外に流出していた地球温暖化対策資金を、国内クレジット制度の活用によって、日本国内に資金を還流し、日本の経済成長に寄与する排出権取引を目指しております。国内クレジット制度は国内単位の地産地消といえますが、今般の取り組みは、さらに地域を限定した、地域単位での経済の活性化につながる地産地消の取り組みといえます。弊社は、今後とも、このような地産地消型の取り組みを支援し、日本国内および地域経済の活性化につなげてまいります。

記

1. 排出削減事業者（CO₂ クレジットの売り手）：エンジニアウッド宮崎事業協同組合
2. 排出削減事業共同実施者（CO₂ クレジットの買い手）：株式会社山崎紙源センター
3. その他関連事業者：株式会社宮崎銀行
4. 事業の名称：木質バイオマスボイラの新設
5. 年間排出削減量（見込み）：435t-CO₂/年
6. 事業期間：2010年6月～2013年3月

参考1. 今回のスキーム図



参考2. 株式会社 FT カーボンの国内クレジット制度における取り組み実績

国内クレジット制度の申請支援及びマッチング支援を行う「ソフト支援事業者」として、中小企業や自治体 45 件（年間 CO2 削減量約 42,000t-CO2）の国内クレジットの申請支援を行っております。そのうち、19 件については、合計約 16,000t-CO2 の国内クレジット認証の取得支援まで手続きが進んでおり、実際に、CO2 クレジットが、中小企業等と大企業等間で売買が行われております。特に、山村再生支援センター（林野庁が設立した組織）の木質系国内クレジット・アドバイザーとして、バイオマスのエネルギー利用案件の申請支援に力を入れております。

さらに、中小企業 20 件（年間 CO2 削減量約 25,000t-CO2）の国内クレジットの購入支援も行っております。そのうち 7 件については、合計 5,362t-CO2 の国内クレジット認証を取得し、CO2 クレジットの取引が成立しております。

（注）支援件数、購入件数は、2010 年 5 月 21 日時点における申請見込みの件数を含む

お問い合わせ先
富士
TEL : 03-5857-4577

以上